

別紙

板橋区高齢者等配食サービス事業（事業者登録制）登録基準

この登録基準は、板橋区高齢者等配食サービス事業（事業者登録制）において事業者を登録するにあたり、必要な事項を示すものである。

（基本事項）

- 1 板橋区内の配達が可能であること。
- 2 昼食及び夕食の配達が可能であること。
- 3 週6日以上での配達が可能であること。
- 4 原則として利用者に手渡して食事を提供できること。
- 5 公衆衛生に関する各種法律（食品衛生法・栄養士法・健康増進法・調理師法）を遵守すること。
- 6 「『地域高齢者等の健康支援を推進する配食事業の栄養管理に関するガイドライン』の普及について」（平成29年健発0330第6号）別紙「地域高齢者等の健康支援を推進する配食事業の栄養管理に関するガイドライン」を遵守すること。
- 7 個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び東京都板橋区個人情報保護法施行条例（令和4年板橋区条例第54号）を遵守すること。
- 8 生産物賠償責任保険（PL保険）に加入していること。
- 9 板橋区の定める所定の様式による報告を行うこと。
- 10 板橋区環境方針に基づき環境に配慮した事業を行うこと。

（実施体制）

- 1 事業者は、上記基本事項を達成するため、管理責任者を配置すること。
- 2 事業者は、上記基本事項を達成するため、栄養士を配置すること。
- 3 事業者は、上記基本事項を達成するため、従事者に対し、適切な研修を実施すること。
- 4 事業者は、従事者の健康管理に努めること。
- 5 事業者は、上記基本事項を達成するため必要な設備・器具を整え、その安全管理を行うこと。

（サービスの実施）

- 1 栄養士が高齢者に適した献立を作成し、調理に使用する食材料については、鮮度・安全性について十分配慮すること。
- 2 献立表は「地域高齢者等の健康支援を推進する配食事業の栄養管理に関するガイドライン」を遵守して作成し、事前に利用者に提示すること。
- 3 事業者は、サービスの実施方法をマニュアルとして定め、次の事項を盛り込むこと。
 - （1）配達時の緊急対応
 - （2）事故発生時の対応
- 4 事業者は、必要に応じ、居宅介護支援事業所及び地域包括支援センター等の関係機関と連携を取れる体制をとること。

- 5 事業者は、業務遂行上知り得た個人情報を漏らしてはならない。
- 6 事業者は、業務遂行上知り得た個人情報を業務以外の目的に利用してはならない。

（契約について）

- 1 サービスの内容については契約前の事前訪問において十分説明し利用者の納得を得た上で契約すること。
- 2 契約は書面をもって行い、その契約の際には利用者の承諾のもと次の事項を記載すること。
 - （１）利用者の住所・氏名・電話番号
 - （２）緊急時の連絡先
 - （３）かかりつけ医
 - （４）既往歴・現病名
 - （５）板橋区高齢者等配食サービス事業（事業者登録制）を利用する旨

（登録取消しについて）

- 1 登録取消しになった場合は、当該事業の利用者に対して、周知を行うものとする。

（苦情処理・損害賠償）

- 1 事業者は、利用者の苦情相談に対し迅速かつ誠実に対応する体制を整えていること。
- 2 事業者は、事業者の責に帰すべき事由に基づく事故が発生した場合は、利用者に対し損害賠償を行うことができること。